



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-864-1111
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	90,372	1.2	905	△19.4	1,042	△20.4	590	11.1
29年3月期	89,338	6.5	1,122	△2.3	1,309	2.1	531	△26.9

(注) 包括利益 30年3月期 707百万円 (11.9%) 29年3月期 632百万円 (△4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.91	—	4.9	2.6	1.0
29年3月期	66.88	—	4.6	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 34百万円 29年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,526	12,397	28.8	1,631.84
29年3月期	38,623	12,037	30.8	1,499.56

(参考) 自己資本 30年3月期 12,263百万円 29年3月期 11,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	721	△2,562	1,514	6,402
29年3月期	2,064	△1,028	328	6,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	79	15.0	0.7
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00	90	15.4	0.8
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		11.4	

(注) 1 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

2 当社は、平成30年6月30日を基準日として平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、上記平成31年3月期の年間配当予想は当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.5	30	△91.3	90	△79.0	10	△95.3	0.67
通期	91,000	0.7	970	7.2	1,050	0.7	660	11.9	43.91

(注) 平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,347,248株	29年3月期	8,347,248株
30年3月期	832,386株	29年3月期	407,067株
30年3月期	7,573,350株	29年3月期	7,940,250株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	68,286	2.3	29	△81.1	357	△25.3	200	△48.2
29年3月期	66,764	10.2	158	8.6	479	43.1	387	85.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	26.45	—
29年3月期	48.73	—

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	29,040	6,810	6,810	23.5	905.51			
29年3月期	26,987	6,909	6,909	25.6	869.46			

(参考) 自己資本 30年3月期 6,810百万円 29年3月期 6,909百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表および主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表および主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに回復し、企業収益の好調に伴い設備投資が底堅く推移していることに加え、海外経済の堅調により輸出が増加したことから、景気回復が続きました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資が省力化投資や情報化投資へのニーズを背景に好調に推移したものの、公共工事は2016年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡により減少し、住宅投資も貸家を中心としたピークアウトに伴い弱含みにあることに加えて、建設労務費の高騰もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、2017年4月に開設した株式会社クワザワ名古屋営業所における東海・北陸エリアへの建材販売強化に引き続き取り組みました。

また、少子高齢化の進展等により新設住宅着工の減少が見込まれる中、リフォーム事業への取り組みを強化するとともに、非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

さらに札幌市白石区に倉庫を2棟新設し、札幌市内数か所に分散していた倉庫を集約するなど物流拠点の整備と拡充を図ったほか、札幌市白石区の本社屋を建替え、連結子会社の一部を移転することによる業務効率の改善にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高903億72百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、倉庫や新社屋の新設による販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は9億5百万円（同19.4%減）、経常利益は10億42百万円（同20.4%減）となりましたが、税金費用が減少したため親会社株主に帰属する当期純利益は5億90百万円（同11.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は598億79百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は8億6百万円（同14.2%増）となりました。

建設工事

工期のずれ込みなどから売上高は263億13百万円（同6.9%減）となりましたが、利益率の改善からセグメント利益は10億9百万円（同3.3%増）となりました。

資材運送

売上高は37億55百万円（同4.9%増）となりましたが、燃料費の高騰などからセグメント利益は1億13百万円（同36.8%減）となりました。

その他

売上高は4億23百万円（同1.9%増）、セグメント利益は1億73百万円（同29.3%増）となりました。

(2) 当期の財務状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比39億2百万円増加して425億26百万円（前年同期比110.1%）となりました。流動資産は同13億95百万円増加の308億15百万円（同104.7%）、固定資産は同25億7百万円増加の117億11百万円（同127.2%）となりました。

流動資産の増加の主なもの、電子記録債権の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同24億28百万円増加の80億62百万円（同143.1%）となりました。この増加の主なもの、建物及び構築物の増加によるものであります。

無形固定資産は、同1億14百万円減少の6億25百万円（同84.5%）となりました。この減少の主なものは、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、同1億93百万円増加の30億23百万円（同106.8%）となりました。この増加の主なものは、退職給付に係る資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末比35億43百万円増加して301億29百万円（同113.3%）となりました。流動負債は、同32億33百万円増加して256億3百万円（同114.5%）、固定負債は同3億9百万円増加して45億25百万円（同107.3%）となりました。

流動負債の増加の主なもの、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債の増加の主なもの、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比3億59百万円増加して123億97百万円（同103.0%）となりました。この増加の主なもの、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.8%から28.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3億25百万円減少し、当連結会計年度末には64億2百万円（前年同期比95.2%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億21百万円となりました。

前連結会計年度に比べ13億42百万円の減少となった主な要因は、売上債権の増減額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は25億62百万円となりました。

前連結会計年度に比べ15億34百万円の減少となった主な要因は、固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は15億14百万円となりました。

前連結会計年度に比べ11億86百万円の増加となった主な要因は、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、海外経済の回復に支えられ輸出が増加基調を維持することに加え、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加も押し上げ要因となり、景気回復が続く見通しです。

当社グループの位置する建設業界におきましては、住宅投資が貸家の空室率上昇にみられる供給過剰懸念等により着工戸数が減少するものの、設備投資は都市部の再開発が底堅いほか輸出増に伴う製造業の設備投資意欲向上を背景に増加が続くと見込まれることから、建設投資は堅調に推移すると予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上が910億円、営業利益は9億70百万円、経常利益は10億50百万円、親会社株式に帰属する当期純利益は6億60百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	6,417
受取手形及び売掛金	17,113	17,134
電子記録債権	1,452	2,542
リース投資資産	3	3
商品及び製品	446	418
販売用不動産	1,293	1,183
未成工事支出金	1,825	2,498
原材料及び貯蔵品	28	27
繰延税金資産	171	135
その他	339	496
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	29,419	30,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,487	5,925
減価償却累計額	△2,582	△2,209
建物及び構築物(純額)	904	3,716
機械装置及び運搬具	1,479	1,334
減価償却累計額	△1,391	△1,259
機械装置及び運搬具(純額)	87	75
土地	3,340	3,342
リース資産	1,033	1,146
減価償却累計額	△249	△376
リース資産(純額)	783	769
建設仮勘定	474	45
その他	170	222
減価償却累計額	△127	△108
その他(純額)	42	113
有形固定資産合計	5,633	8,062
無形固定資産		
のれん	591	452
その他	149	173
無形固定資産合計	740	625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319	1,375
長期貸付金	158	132
繰延税金資産	84	130
退職給付に係る資産	143	225
その他	1,275	1,301
貸倒引当金	△151	△142
投資その他の資産合計	2,829	3,023
固定資産合計	9,203	11,711
資産合計	38,623	42,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,639	12,946
電子記録債務	4,274	6,034
短期借入金	1,060	3,030
1年内返済予定の長期借入金	480	300
リース債務	196	96
未払法人税等	245	184
賞与引当金	194	207
役員賞与引当金	33	25
完成工事補償引当金	27	30
その他	2,218	2,746
流動負債合計	22,369	25,603
固定負債		
長期借入金	2,285	2,577
リース債務	394	402
繰延税金負債	558	595
退職給付に係る負債	79	79
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	219	224
その他	675	642
固定負債合計	4,216	4,525
負債合計	26,585	30,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,163	11,673
自己株式	△178	△446
株主資本合計	11,729	11,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	298
退職給付に係る調整累計額	△71	△7
その他の包括利益累計額合計	177	291
非支配株主持分	131	134
純資産合計	12,037	12,397
負債純資産合計	38,623	42,526

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	89,338	90,372
売上原価	80,890	81,996
売上総利益	8,448	8,375
販売費及び一般管理費	7,325	7,470
営業利益	1,122	905
営業外収益		
受取利息	43	37
受取配当金	35	38
保険解約返戻金	74	—
持分法による投資利益	14	34
保証債務取崩額	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	19	—
雑収入	110	130
営業外収益合計	299	241
営業外費用		
支払利息	78	74
債権売却損	21	22
保証債務費用	0	0
雑損失	11	6
営業外費用合計	112	103
経常利益	1,309	1,042
特別利益		
固定資産売却益	23	24
投資有価証券売却益	27	12
特別利益合計	51	36
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	55	66
減損損失	126	10
投資有価証券評価損	—	21
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	201	5
その他	0	—
特別損失合計	383	106
税金等調整前当期純利益	977	972
法人税、住民税及び事業税	444	400
法人税等調整額	△2	△22
法人税等合計	441	378
当期純利益	535	593
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	531	590

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	535	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	49
退職給付に係る調整額	12	64
その他の包括利益合計	96	113
包括利益	632	707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627	703
非支配株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	10,711	△178	11,277
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
親会社株主に帰属する 当期純利益			531		531
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	451	△0	451
当期末残高	417	327	11,163	△178	11,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	165	△84	81	126	11,485
当期変動額					
剰余金の配当					△79
親会社株主に帰属する 当期純利益					531
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83	12	96	4	101
当期変動額合計	83	12	96	4	552
当期末残高	249	△71	177	131	12,037

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	327	11,163	△178	11,729
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
親会社株主に帰属する 当期純利益			590		590
自己株式の取得				△267	△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510	△267	242
当期末残高	417	327	11,673	△446	11,971

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	249	△71	177	131	12,037
当期変動額					
剰余金の配当					△79
親会社株主に帰属する 当期純利益					590
自己株式の取得					△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	64	113	3	116
当期変動額合計	49	64	113	3	359
当期末残高	298	△7	291	134	12,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977	972
減価償却費	324	359
減損損失	126	10
のれん償却額	104	139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△3
受取利息及び受取配当金	△79	△75
支払利息	100	96
持分法による投資損益(△は益)	△14	△34
有形固定資産除売却損益(△は益)	31	45
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△27	9
その他の営業外損益(△は益)	0	△0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	54	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	22	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	13
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△7
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△224	488
売上債権の増減額(△は増加)	372	△1,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	765	△532
その他の資産の増減額(△は増加)	△152	147
仕入債務の増減額(△は減少)	39	1,067
未払又は未収消費税等の増減額	24	△393
その他の負債の増減額(△は減少)	98	155
小計	2,518	1,367
利息及び配当金の受取額	79	75
利息の支払額	△100	△96
法人税等の支払額	△433	△482
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	2
厚生年金基金脱退による支払額	—	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△35
定期預金の払戻による収入	126	71
固定資産の取得による支出	△619	△2,616
固定資産の売却による収入	24	39
固定資産の除却による支出	△53	△62
投資有価証券の取得による支出	△22	△3
投資有価証券の売却による収入	42	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△534	—
貸付けによる支出	△182	△201
貸付金の回収による収入	237	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,354	1,970
長期借入れによる収入	2,625	600
長期借入金の返済による支出	△593	△487
自己株式の取得による支出	△0	△267
配当金の支払額	△79	△79
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△270	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	1,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,365	△325
現金及び現金同等物の期首残高	5,362	6,727
現金及び現金同等物の期末残高	6,727	6,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)クワザワ工業

(株)住まいのクワザワ

丸三商事(株)

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)クワザワエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,077	28,265	3,579	88,922	415	89,338	—	89,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	289	576	2,388	52	2,441	△2,441	—
計	58,599	28,555	4,156	91,310	468	91,779	△2,441	89,338
セグメント利益	705	977	179	1,862	134	1,997	△874	1,122
セグメント資産	18,208	14,867	3,332	36,408	2,520	38,929	△305	38,623
その他の項目								
減価償却費	108	17	25	150	97	248	76	324
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	135	33	453	622	0	622	117	740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△874百万円には、セグメント間消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△970百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△305百万円には、セグメント間消去△4,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,827百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額76百万円には、セグメント間消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額117百万円には、セグメント間消去△574百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額692百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,879	26,313	3,755	89,948	423	90,372	—	90,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,469	1,789	592	3,851	46	3,897	△3,897	—
計	61,348	28,102	4,348	93,799	470	94,269	△3,897	90,372
セグメント利益	806	1,009	113	1,929	173	2,103	△1,198	905
セグメント資産	19,288	14,908	3,805	38,002	2,790	40,792	1,733	42,526
その他の項目								
減価償却費	109	30	45	186	78	264	95	359
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	61	42	894	998	2	1,001	1,855	2,856

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,198百万円には、セグメント間消去△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,733百万円には、セグメント間消去△2,992百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,726百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円には、セグメント間消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,855百万円には、セグメント間消去414百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額1,440百万円が含まれております。全社有形固定資産および無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.56円	1,631.84円
1株当たり当期純利益	66.88円	77.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	531	590
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	531	590
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,940	7,573

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,037	12,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	131	134
(うち非支配株主持分(百万円))	(131)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,906	12,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,940	7,514

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の割合および時期

平成30年7月1日付をもって平成30年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式8,347,248株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	749.78円	815.92円
1株当たり当期純利益	33.44円	38.95円

4. 個別財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228	1,592
受取手形	6,635	6,214
電子記録債権	921	2,068
売掛金	5,312	5,953
完成工事未収入金	1,816	1,772
リース投資資産	42	32
商品及び製品	357	321
未成工事支出金	533	550
前渡金	3	5
前払費用	12	14
繰延税金資産	44	38
その他	121	239
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	18,017	18,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,688	2,961
減価償却累計額	△1,156	△714
建物(純額)	532	2,246
構築物	142	135
減価償却累計額	△101	△92
構築物(純額)	40	43
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	67	109
減価償却累計額	△57	△32
工具、器具及び備品(純額)	9	77
土地	1,876	1,875
リース資産	551	664
減価償却累計額	△154	△225
リース資産(純額)	397	438
建設仮勘定	606	42
有形固定資産合計	3,465	4,726
無形固定資産		
ソフトウェア	14	83
その他	80	33
無形固定資産合計	95	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	745	792
関係会社株式	2,423	2,393
出資金	35	35
長期貸付金	47	41
従業員に対する長期貸付金	3	7
関係会社長期貸付金	1,093	1,083
破産更生債権等	129	121
長期前払費用	23	33
前払年金費用	180	167
その他	850	847
貸倒引当金	△124	△116
投資その他の資産合計	5,409	5,407
固定資産合計	8,970	10,250
資産合計	26,987	29,040
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,737	2,252
電子記録債務	4,095	5,849
買掛金	3,867	4,479
工事未払金	1,673	1,573
短期借入金	2,180	3,650
1年内返済予定の長期借入金	455	260
リース債務	133	34
未払金	397	635
未払法人税等	21	—
未成工事受入金	128	307
前受金	2	2
預り金	16	23
前受収益	5	5
賞与引当金	123	119
完成工事補償引当金	13	11
その他	29	1
流動負債合計	16,882	19,205
固定負債		
長期借入金	2,275	2,015
リース債務	18	88
繰延税金負債	198	211
関係会社事業損失引当金	171	162
その他	532	546
固定負債合計	3,196	3,023
負債合計	20,078	22,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	—
特別償却準備金	261	209
別途積立金	5,036	5,336
繰越利益剰余金	625	583
利益剰余金合計	6,112	6,233
自己株式	△178	△446
株主資本合計	6,677	6,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	279
評価・換算差額等合計	231	279
純資産合計	6,909	6,810
負債純資産合計	26,987	29,040

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	53,941	56,309
完成工事高	12,823	11,977
売上高合計	66,764	68,286
売上原価		
商品期首たな卸高	302	357
当期商品仕入高	50,584	52,844
合計	50,887	53,201
商品期末たな卸高	357	321
商品売上原価	50,530	52,880
完成工事原価	11,372	10,529
売上原価合計	61,902	63,409
売上総利益		
商品売上総利益	3,410	3,429
完成工事総利益	1,450	1,447
売上総利益合計	4,861	4,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,217	2,204
賞与引当金繰入額	123	119
退職給付費用	76	73
減価償却費	81	103
その他	2,204	2,346
販売費及び一般管理費合計	4,703	4,847
営業利益	158	29
営業外収益		
受取利息	59	37
受取配当金	181	230
経営指導料	107	111
保険解約返戻金	53	—
関係会社損失引当金戻入額	—	21
雑収入	47	49
営業外収益合計	450	450
営業外費用		
支払利息	100	82
債権売却損	18	20
関係会社損失引当金繰入額	—	12
雑損失	10	7
営業外費用合計	129	122
経常利益	479	357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	27	—
抱合せ株式消滅差益	123	—
特別利益合計	150	4
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	41	72
投資有価証券評価損	—	20
関係会社株式評価損	—	29
減損損失	126	5
特別損失合計	167	131
税引前当期純利益	461	230
法人税、住民税及び事業税	56	32
法人税等調整額	17	△1
法人税等合計	74	30
当期純利益	387	200

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,882	34.1	3,591	34.1
II 外注費		7,352	64.7	6,818	64.8
III 経費		137	1.2	119	1.1
計		11,372	100.0	10,529	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
		建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	417	318	8	327	104	85	313	4,936	365	5,804
当期変動額										
剰余金の配当									△79	△79
建築積立金の取崩										
特別償却準備金の取崩							△52		52	—
別途積立金の積立								100	△100	—
当期純利益									387	387
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△52	100	260	307
当期末残高	417	318	8	327	104	85	261	5,036	625	6,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△178	6,370	171	171	6,541
当期変動額					
剰余金の配当		△79			△79
建築積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益		387			387
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計	△0	307	59	59	367
当期末残高	△178	6,677	231	231	6,909

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	417	318	8	327	104	85	261	5,036	625	6,112
当期変動額										
剰余金の配当									△79	△79
建築積立金の取崩						△85			85	-
特別償却準備金の取崩							△52		52	-
別途積立金の積立								300	△300	-
当期純利益									200	200
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△85	△52	300	△41	121
当期末残高	417	318	8	327	104	-	209	5,336	583	6,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△178	6,677	231	231	6,909
当期変動額					
剰余金の配当		△79			△79
建築積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益		200			200
自己株式の取得	△267	△267			△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			48	48	48
当期変動額合計	△267	△146	48	48	△98
当期末残高	△446	6,530	279	279	6,810